

GMO PAYMENT GATEWAY

第 19 期 年次報告書

2011.10.1



2012.9.30

ネットショッピングから 公共料金・税金まで、 インターネット上での支払いを 支える会社

決済業界のリーディングカンパニーとして、 日本のEC化率の向上に貢献する

※EC:インターネット上での商品やサービスの購入(電子商取引)

目次 Contents

ご挨拶 Message	2
トップインタビュー Top Interview	3
事業の概要 Business Review	5
事業領域 Business Domain	9
事業成績(連結) Business Results	10
連結財務諸表 Consolidated Financial Data	11
株式の状況／沿革 Stock Information／Corporate History	13
会社概要／役員構成 Corporate Data／Directors	14

ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

弊社は1995年に創業し、通信販売事業者に、カタログ通販でのクレジットカード払いを可能とする決済処理サービスの提供をはじめました。

インターネットの普及により、今では、ネットショップや日本年金機構(旧 社会保険庁)・東京都等の公的機関など約3万9千店のお客様に、クレジットカードをはじめコンビニ収納・電子マネーなど様々な決済処理サービスを提供しております。

これもひとえに皆様のご支援のお陰と深く感謝申し上げます。

当初、インターネット上での商品やサービスの購入(EC:電子商取引)は、パソコンを中心としたネットショッピングだけでした。しかし、現在では、スマートフォン上でネットショッピングや課金を行う、公共料金・税金等をインターネット上で支払うなど、ECは幅広い分野へと発展を続けております。

弊社は、これらの新しい分野も含め、より安全で便利なEC環境を創造し、日本のEC化率の向上に貢献していくことを企業目標としております。

弊社は決済事業専業で唯一の東京証券取引所市場第一部上場企業です。決済システムの提供という大切なインフラを担う企業にふさわしく、上場企業として弊社の経営成績・財務状況をお客様・株主様・全てのステークホルダーに公開しながら経営してまいります。また「10年20年という長期視点で20%の利益成長を継続できる企業体を目指し、毎年売上高の10%以上の設備・開発投資を続け、進化し続ける」自負と覚悟を持ち、会社を運営してまいります。

役職員一同、引き続きお客様・株主様にご満足いただけるよう努めてまいります所存でございます。今後とも、ご指導ご鞭撻の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

2012年12月



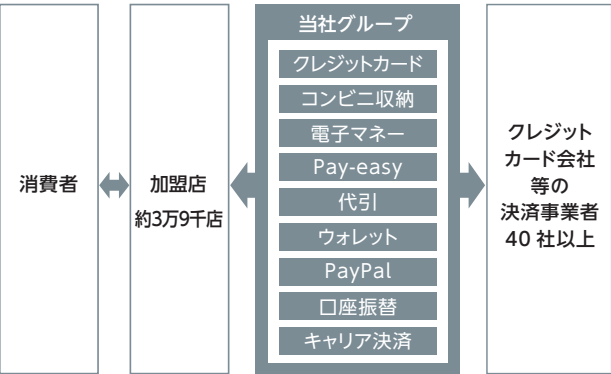
代表取締役社長 相浦 一成

事業内容を
教えてください。

主に、約3万9千店^{※1}のネットショップ等と40社以上のクレジットカード会社等との間の「契約」「決済情報」「お金のやりとり」を繋いでおります。

ネットショップのほか、SNS・スマートフォン上のコンテンツ事業者、定期購読雑誌やNHKなど月額料金課金型の事業者、日本年金機構(旧 社会保険庁)や東京都などの公的機関等と、各種決済事業者^{※2}との間の「契約」「決済情報」「お金のやりとり」を繋ぐ決済処理サービスを提供しております。

※1 2012年9月30日時点
※2 クレジットカード会社・コンビニエンスストア・電子マネー提供会社・運送会社(代引)・金融機関(Pay-easy・口座振替)・海外決済会社(PayPal等)・ウォレット提供会社・携帯電話会社(キャリア決済)等



人を育てる場

会社に対するお考えを
教えてください。

会社は人を育てる場であると
考えております。

お客様に最も信頼されるリーディングカンパニーの実現に向けて、従業員一人ひとりが会社の“家主”としての高い誇りと自覚を持ち、自らを高めていく努力を継続し、プロフェッショナルを目指す人材育成を行っております。また、直接従業員に対して行う社長・役員・幹部社員による社内研修の開催や、親孝行手当・学資保険援助手当など弊社特有の福利厚生等、従業員がモチベーション高く働ける仕組みの構築に注力しております。

収益構造を
教えてください。

安定収益と成長加速を合わせた、
景気の影響に左右されにくい

収益構造になっております。

弊社グループの決済処理サービス導入加盟店より、以下の利用料を頂戴しております。

- ・決済処理サービスの新規導入費用(イニシャル売上)
- ・毎月の管理運用などの費用(固定費売上)
- ・決済処理の費用として処理件数に応じた費用(処理料売上)
- ・加盟店の決済処理金額に応じた費用(加盟店売上)

弊社グループの収益構造は、「固定費売上」の安定的なストック型収益の上に、「処理料売上」と「加盟店売上」のトランザクション型収益が口銭の如く従量で積み上がる構造となっております。結果として、景気の影響に左右されにくく、安定収益かつ成長加速を実現しております。

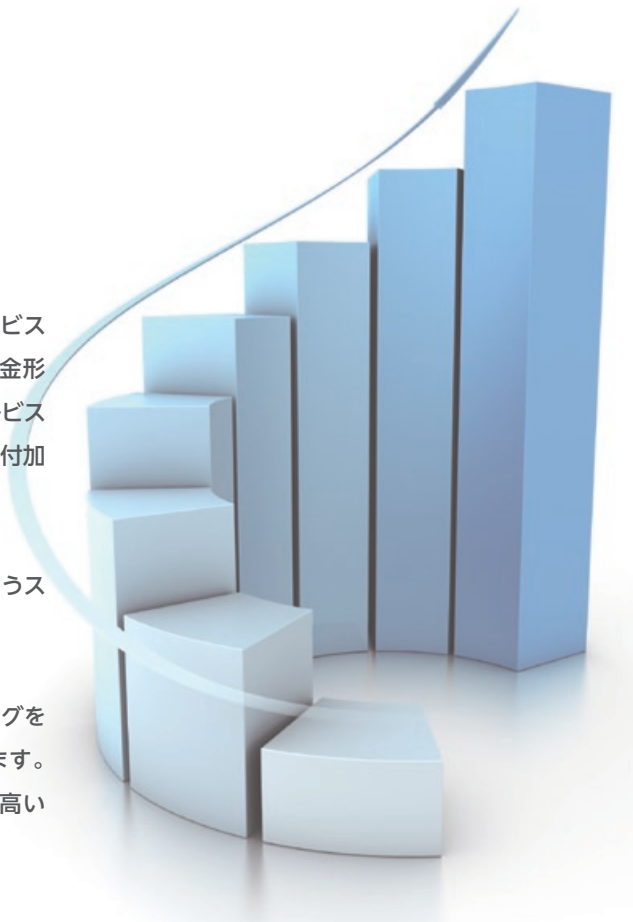
11年連続 増収増益継続中

(第9期より売上高・経常利益ともに増収増益)

強みを教えてください。

「製品とサービス」「スケールメリット」「網羅性の高い営業体制」が強みです。

1. 製品とサービス
ネットショップへの決済処理サービスのほか、公共料金や月額サービスの支払いにおける「継続課金」など、事業者の様々な業態や規模・課金形態に対応した幅広いサービスを提供しております。また、決済処理サービスとシナジー効果の高い、弊社加盟店の集客や売上向上をお手伝いする付加価値サービスを提供しております。
2. スケールメリット
「国内最大規模の稼働店舗数」「1兆円を超える決済処理金額」というスケールメリットをいかしたシステム開発・設備投資力があります。
3. 網羅性の高い営業体制
クレジットカード会社を中心としたチャネル営業、Webマーケティングを起点とした直接営業を40名以上からなる営業体制で行っております。営業部門は事業者の業種別に編成され、各業種の特徴をふまえた高い提案力を用いた営業活動を行っております。

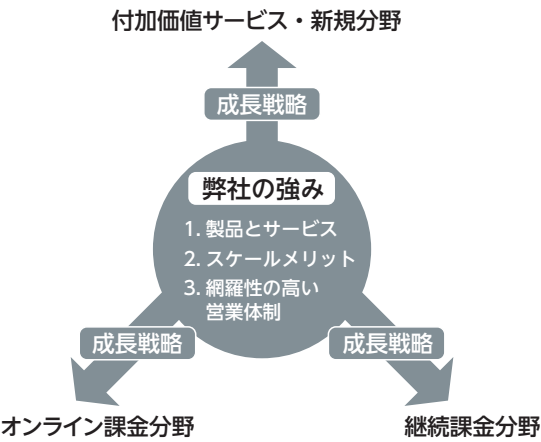


成長戦略を教えてください。

「オンライン課金分野の成長」
「継続課金分野の開拓」
「付加価値サービス・新規分野の拡大」

の3つを基本戦略として展開しております。

3つの成長戦略に基づいて事業規模の拡大を行います。ネットショップ等の「オンライン課金分野」、公共料金・税金等の「継続課金分野」における事業拡大を継続します。さらに、新事業の展開、事業パートナー会社との業務・資本提携、子会社設立等により、「付加価値サービス・新規分野」を拡大いたします。



「いつでも・どこでも・安心して支払える」 そんな日常生活を拡げていきたい

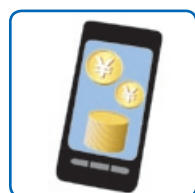
当社グループ
が提供する
主なお支払い
方法



クレジットカード



コンビニ収納



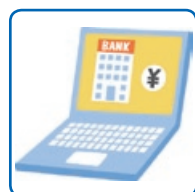
電子マネー



Pay-easy



代引



口座振替



キャリア決済

※ 当社グループはネットショップ、SNS・スマートフォン上のコンテンツ事業者、定期購読雑誌やNHKなど月額料金課金型の事業者、日本年金機構(旧 社会保険庁)や東京都など公的機関等と、クレジットカード会社・コンビニエンスストアなどの各種決済事業者との間の「契約」「決済情報」「お金のやりとり」を繋いでいます。

公共料金

電気・ガス・水道などの
定期的なお支払い

ネットショッピング

日用品や生鮮食料品
購入のお支払い

毎月の定額費用

水の宅配や新聞・雑誌等
の月額費用のお支払い

公金

国民年金保険料の
納付

コンテンツ販売

音楽・ゲーム・電子書籍
などのコンテンツ購入費

各種サービスの利用料

旅行チケットや
宅配サービスのお支払い

税金

自動車税などの
税金の納付

スマートフォンでのショッピング

外出先で物品・サービスを購入した
ときのお支払い

ネットショップから
国・地方自治体まで

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

GMO PAYMENT GATEWAY

「PGマルチペイメントサービス」にて、クレジットカード・コンビニ
収納・電子マネー・Pay-easy・代引・口座振替・PayPal・キャリア決済
など多様な決済手段を、大手ネットショップやSNS・スマートフォン上
のコンテンツ事業者等に一括提供しています。



また、スマートフォンへの対応も進んでおり、スマートフォンに最適化された「見やすい＆押しやすい」決済画面を提供しています。



決済システム の提供という
大切なイン フラを担う

電気・ガスなど民間企業に支払う「公共料金」、国や地方自治体に納める料金や税金などの「公金」分野でのクレジットカード決済で国や多くの地方自治体の皆様にご好評いただいております。

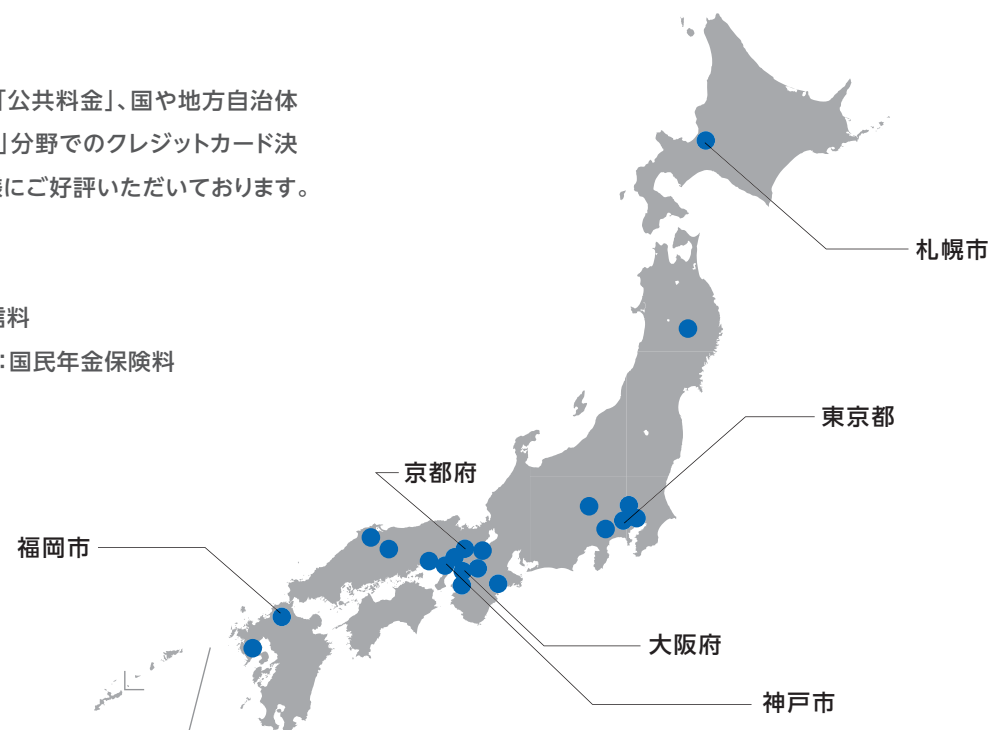
(主な実績例)

日本放送協会(NHK):放送受信料

日本年金機構(旧 社会保険庁):国民年金保険料

東京都:水道料金、自動車税 等

大阪府:ふるさと納税 等



開設間もない個人の ネットショップでも

イプシロン株式会社

Epsilon

100%子会社(連結)

誰もが簡単にネットビジネスができるように、ネットショッピングで利用されている全ての決済手段を安価で提供しています。

**スマートフォン上で
アプリ・サービスを
提供するときも**

ソーシャルアプリ決済サービス株式会社



100%子会社(連結)

会員数約550万人[※]を超える、集客・会員管理・課金・決済をワンストップで提供する「mopita」を運営しています。

※ 2012年9月30日時点



病院や量販店でも

株式会社シー・オー・シー

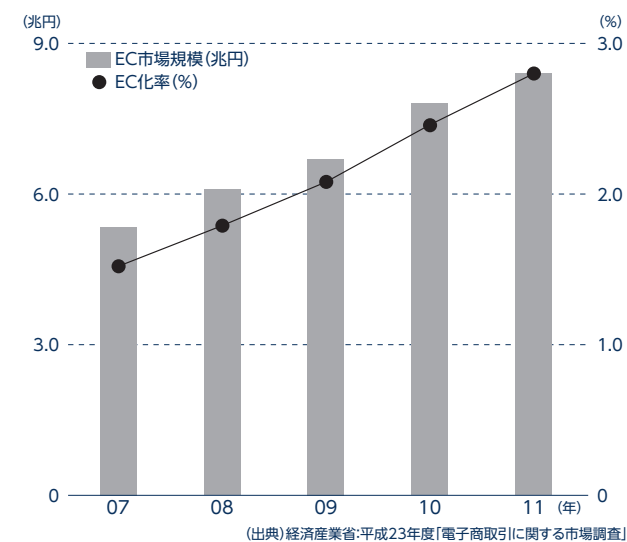


持分法適用関連会社

対面分野のクレジットカード・デビットカード等に対応した決済を提供しています。

NFCやスマートフォン決済など
最新領域への対応も進めています。

2つの 成長市場に立脚



伸長を続けるEC市場

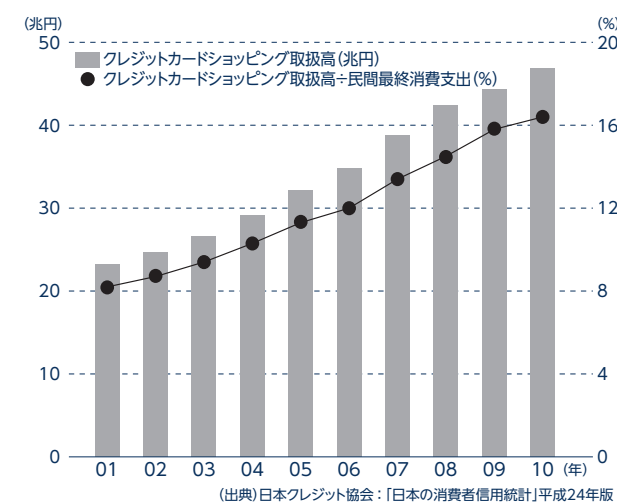
2011年のBtoC EC（消費者向けの電子商取引）市場規模は、前年比8.6%増の8.5兆円、EC化率は2.8%に達しております。

EC市場はネットショップ中心の市場から、公共料金・税金等やネットショップと実店舗を結ぶサービス（O2O：Online to Offline）など、更に幅広い分野へと広がっております。またスマートフォンの普及に伴い、パソコンを利用するECだけでなくスマートフォンを利用するECも増えてきており、日本のEC化率は徐々に上昇しております。

当社は、新たな支払い可能なシーンの開拓や、スマートフォンなど新しいデバイスへのいち早い対応により、日本のEC化率向上に貢献してまいります。

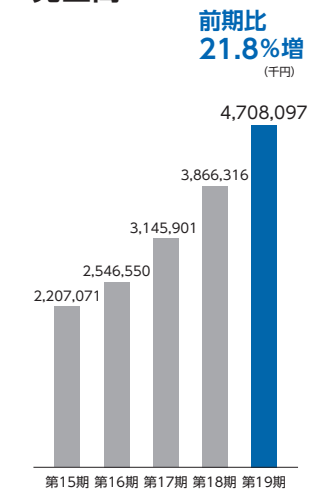
堅調に成長する クレジットカード市場

クレジットカードショッピング取扱高は46.8兆円と、民間最終消費支出の16.4%の規模を占めるまでになっております。

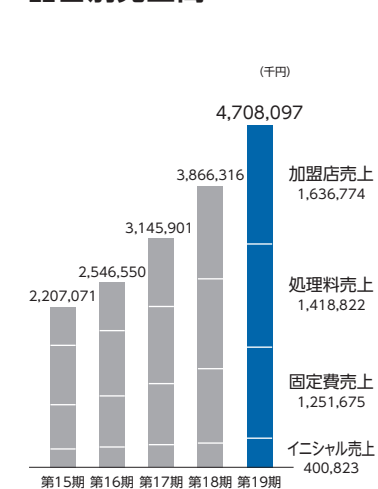


事業成績（連結）

売上高

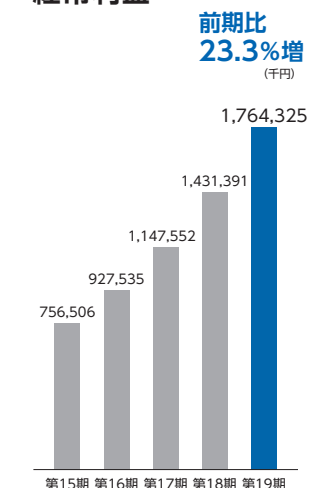


品目別売上高

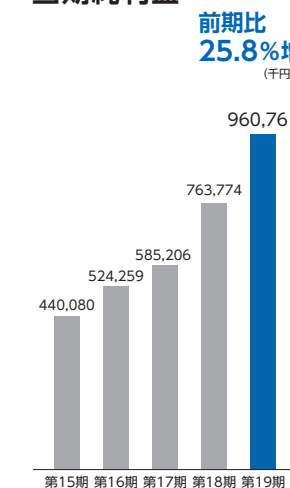


当社3つの指標である加盟店数・決済処理件数・決済処理金額が好調に推移し、連結売上高・経常利益・配当金ともに増収増益増配を継続しました。

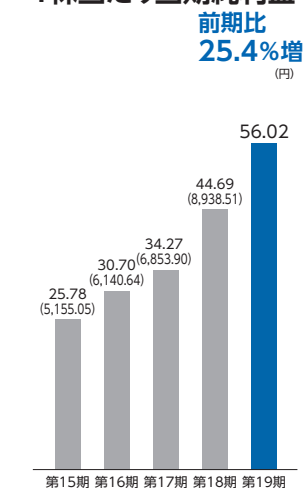
経常利益



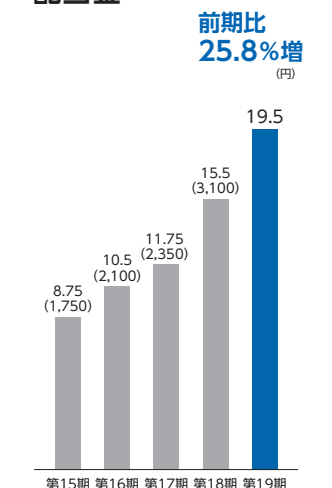
当期純利益



1株当たり当期純利益



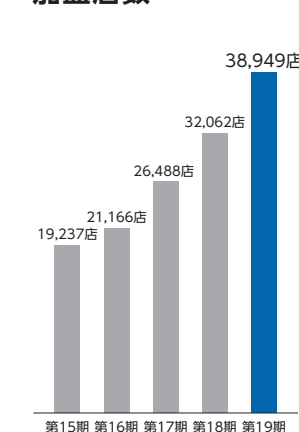
配当金



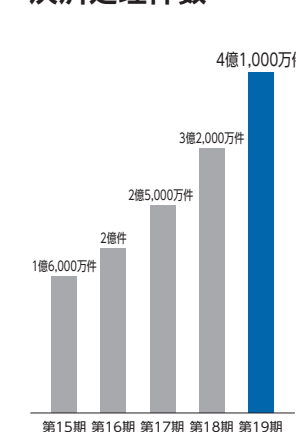
2012年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり当期純利益」「配当金」の第18期以前につきましては、各期を比較しやすいように当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行った場合の数値を表記しております。なお（ ）内は株式分割前の実績となります。

3つの指標

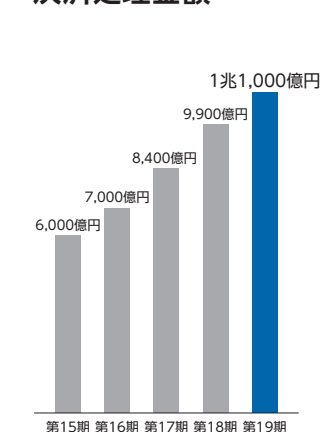
加盟店数



決済処理件数



決済処理金額



連結財務諸表

連結貸借対照表

(千円)

POINT 1

現金及び預金

負債の部の預り金の増加に応じて、資産の部における現金及び預金も増加することで毎年増加しております。

従いまして、毎月当社加盟店に支払われる予定の預り金相当額を差し引いた金額が、当社が事業に使用できる金額となります。

POINT 2

預り金

代表加盟サービスの対象加盟店に支払う売上代金（クレジットカード会社等から当社を通じて加盟店に入金される金額）が、毎月末時点で計上されることによるものです。（早期入金サービスほか、一部のサービスでは月末までに当該支払いが完了するため、計上されません。）代表加盟サービスを利用する加盟店が増加したため、前期末比449,372千円増加いたしました。

1

2

項目	第18期 2011年9月30日現在	第19期 2012年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	12,763,352	13,807,461
現金及び預金	11,959,990	12,774,220
売掛金	415,999	540,475
商品	0	323
貯蔵品	258	342
前渡金	196,185	209,089
前払費用	37,437	48,647
繰延税金資産	115,289	95,199
未収入金	60,160	148,398
その他	12,318	14,789
貸倒引当金	△34,286	△24,024
固定資産	780,766	1,027,221
有形固定資産	99,738	216,008
建物	28,253	42,647
工具、器具及び備品	61,049	100,455
リース資産	10,435	72,905
無形固定資産	437,068	488,284
のれん	62,880	52,151
リース資産	2,569	1,688
商標権	1,016	678
ソフトウェア	240,193	367,518
その他	130,408	66,246
投資その他の資産	243,959	322,928
投資有価証券	60,742	81,976
関係会社株式	240	13,658
関係会社社債	7,504	11,000
その他の関係会社有価証券	21,440	29,773
役員及び従業員に対する長期貸付金	8,357	4,839
破産更生債権等	6,638	3,726
長期前払費用	1,400	3,988
敷金及び保証金	89,221	128,894
繰延税金資産	55,054	48,799
貸倒引当金	△6,638	△3,726
資産合計	13,544,119	14,834,683
(負債の部)		
流動負債	9,288,888	9,797,882
買掛金	89,613	147,881
リース債務	4,981	20,627
未払金	122,047	168,433
未払法人税等	399,796	392,246
未払消費税等	53,541	42,651
前受金	6,849	6,020
預り金	8,408,426	8,857,799
前受収益	726	1,268
賞与引当金	145,222	109,300
役員賞与引当金	52,500	46,500
その他	5,182	5,153
固定負債	12,485	63,873
リース債務	9,104	58,290
長期預り敷金保証金	3,380	5,583
負債合計	9,301,373	9,861,756
(純資産の部)		
株主資本	4,222,619	4,956,644
資本金	660,991	680,203
資本剰余金	920,913	940,125
利益剰余金	2,644,597	3,340,225
自己株式	△3,882	△3,910
その他の包括利益累計額	△260	△117
その他有価証券評価差額金	△260	△117
新株予約権	20,386	16,399
純資産合計	4,242,746	4,972,926
負債純資産合計	13,544,119	14,834,683

連結損益計算書

(千円)

3

4

4

項目	第18期 自 2010年10月 1日 至 2011年 9月30日	第19期 自 2011年10月 1日 至 2012年 9月30日
売上高	3,866,316	4,708,097
売上原価	530,843	708,566
売上総利益	3,335,472	3,999,530
販売費及び一般管理費	1,894,257	2,245,771
営業利益	1,441,214	1,753,759
営業外収益	22,539	37,246
受取利息	1,201	737
受取配当金	115	106
持分法による投資利益	－	12,468
匿名組合投資利益	7,702	7,429
未払配当金除斥益	1,161	923
受取賃貸料	12,015	14,250
その他	344	1,330
営業外費用	32,361	26,680
支払利息	10,343	11,930
持分法による投資損失	9,749	－
賃貸費用	11,726	13,954
為替差損	525	780
その他	15	14
経常利益	1,431,391	1,764,325
特別損失	40,560	37,286
固定資産除却損	29,188	35,713
投資有価証券評価損	6,158	1,573
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,557	－
災害による損失	3,656	－
税金等調整前当期純利益	1,390,831	1,727,039
法人税、住民税及び事業税	670,598	739,704
法人税等調整額	△43,542	26,573
少数株主損益調整前当期純利益	763,774	960,761
当期純利益	763,774	960,761

POINT 3

売上高

加盟店数・決済処理件数・決済処理金額が堅調に推移したことに加え、付加価値サービスが好調に伸びたこと及び連結子会社であるイプシロン株式会社が前期比35.1%の売上伸長となったこと等により、連結で前期比21.8%増となりました。

POINT 4

経常利益・当期純利益

付加価値サービスの販売やデータセンターの移転に伴うコスト増により売上高原価率は上昇しましたが、経営努力により販管費を抑えたこと等により、経常利益は前期比23.3%増（売上高経常利益率37.5%）、当期純利益も前期比25.8%増と、過去最高益を更新いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項目	第18期 自 2010年10月 1日 至 2011年 9月30日	第19期 自 2011年10月 1日 至 2012年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379,712	1,448,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,402	△388,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,652	△245,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△652
現金及び現金同等物の増加額	2,029,657	814,230
現金及び現金同等物の期首残高	9,930,332	11,959,990
現金及び現金同等物の期末残高	11,959,990	12,774,220

連結株主資本等変動計算書

当期（自 2011年10月1日 至 2012年9月30日）

(千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	660,991	920,913	2,644,597	△3,882	4,222,619	△260	20,386	4,242,746
当期変動額								
新株の発行	19,212	19,211			38,424			38,424
剰余金の配当			△265,133		△265,133			△265,133
当期純利益			960,761		960,761			960,761
自己株式の取得				△27	△27			△27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					－	142	△3,986	△3,844
当期変動額合計	19,212	19,211	695,628	△27	734,024	142	△3,986	730,180
当期末残高	680,203	940,125	3,340,225	△3,910	4,956,644	△117	16,399	4,972,926

株式の状況 (2012年9月30日現在)

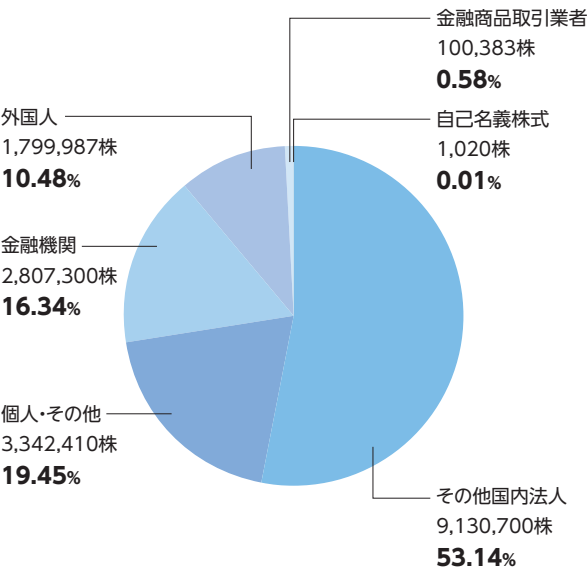
発行可能株式総数	51,200,000株
発行済株式の総数	17,181,800株
株主数	3,018名

大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
GMOインターネット株式会社	8,924,800	51.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,016,900	5.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,014,900	5.90
相浦 一成	622,800	3.62
ジェーピーモルガンチエース ユーエス ペンション トリーティ ジャスデツク	455,800	2.65
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084	260,300	1.51
野村信託銀行株式会社 (投信口)	204,300	1.18
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	153,900	0.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041	140,000	0.81
ピーピーエイチ マシユーズ ジャパン ファンド	130,800	0.76

2012年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

所有者別株式数



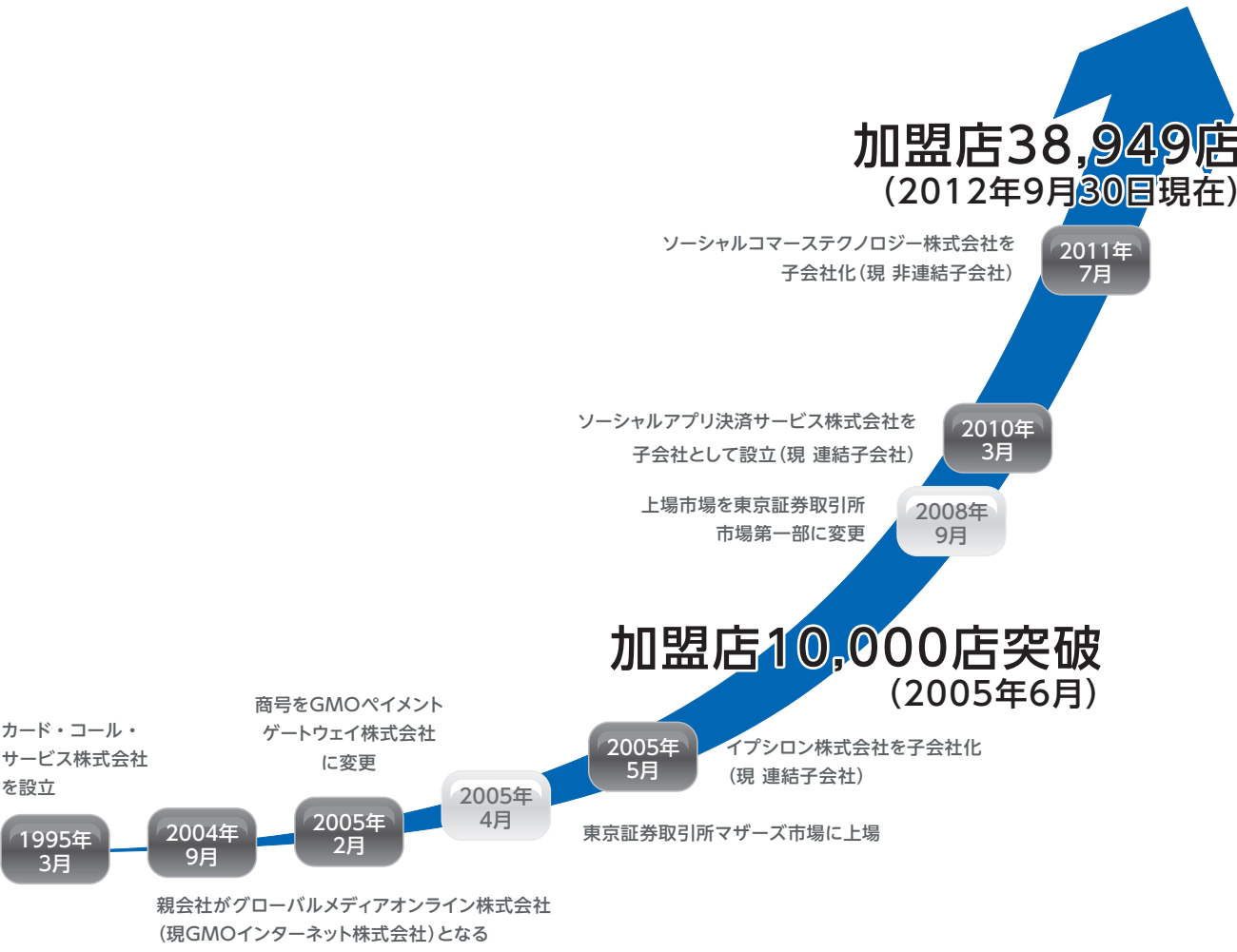
会社概要 (2012年9月30日現在)

会 社 名	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 (英語表記：GMO Payment Gateway, Inc.) 証券コード3769 (東証一部)
設 立 年 月	1995年3月
本社所在地	東京都渋谷区道玄坂1-14-6 渋谷ヒューマックスビル 7F
資 本 金	6億80百万円
資本準備金	9億40百万円
従 業 員 数	184名 (連結)
事 業 概 要	クレジットカード等の決済処理サービス及び付帯する一切のサービス
加 入 団 体	社団法人日本クレジット協会 (JCA) 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会 (JAMPA) EC決済協議会
子 会 社	イプシロン株式会社、ソーシャルアプリ決済サービス株式会社、 ソーシャルコマーステクノロジー株式会社
関 連 会 社	株式会社シー・オー・シー

役員構成 (2012年12月19日現在)

取 締 役 会 長	熊 谷 正 寿
代表取締役社長	相 浦 一 成
取 締 役 副 社 長	村 松 竜
専 務 取 締 役	磯 崎 覚
常 務 取 締 役	久 田 雄 一
取 締 役	木 村 泰 彦
取 締 役	大 嶋 正
取 締 役	村 上 知 行
社 外 取 締 役	小名木 正 也
社 外 取 締 役	佐 藤 明 夫
常 勤 監 査 役	神 田 康 弘
社 外 監 査 役	鈴 木 章 洋
社 外 監 査 役	安 田 昌 史
監 査 役	飯 沼 孝 壮

沿革



当社取締役 (非常勤を除く) 及び当社グループ会社社長

 代表取締役社長 相 浦 一 成	 取締役副社長 企業価値創造戦略 統括本部本部長 村 松 竜	 専務取締役 システム本部本部長 磯 崎 覚	 常務取締役 イノベーション・パートナーズ 本部本部長 久 田 雄 一	 取締役 コーポレートサポート 本部本部長 木 村 泰 彦
 取締役 カスタマーディライト 推進本部本部長 大 嶋 正	 取締役 イノベーション・パートナーズ本部 ソリューション第一営業部長 村 上 知 行	 イプシロン株式会社 代表取締役社長 新 井 悠 介	 ソーシャルアプリ決済 サービス株式会社 代表取締役社長 畑 田 泰 紀	 株式会社シー・オー・シー 代表取締役社長 高 野 明

株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://corp.gmo-pg.com/ir/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

1.ご注意

- (1) 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2.配当金計算書について

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。
なお、配当金を証券口座でお受取り（株式数比例配分方式）の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては特別口座の管理機関である東京証券代行株式会社にお問合わせください。

郵便物送付先・連絡先 〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
☎ 0120-49-7009 (通話料無料)

IRサイト紹介

当社ホームページでは株主・投資家の皆様に対して、
企業情報や財務情報をはじめとした当社の事業活動や動向を紹介しております。
当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

➡ URL <http://corp.gmo-pg.com/ir/>



ICMS-SR0061/JISQ27001:2006



ICMS-PCI0061/PCI DSS



17000337(02)



東証一部上場

GMOペイメントゲートウェイ株式会社
URL <http://www.gmo-pg.com/>

本 社	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-14-6 渋谷ヒューマックスビル 7F	TEL 03-3464-2740
大 阪	〒541-0053 大阪市中央区本町3-5-7 御堂筋本町ビル11F	TEL 06-6271-2237
福 岡	〒810-0001 福岡市中央区天神4-2-20 天神幸ビル8F	TEL 092-688-9018